会派等研究研修報告書

令和５年８月１日

常滑市議会議長　様

会　派　名　新緑会
会派の代表者　岩﨑　忍

会派等の研究研修について下記のとおり報告します。

記

１　期　　日　　令和５年７月５日、令和５年７月６日

２　研 修 名　　全国地方議会サミット 2023

３　場　　所　　オンライン

４　参 加 者　　岩﨑　忍

５　研修の内容　　激変する時代に対応する社会基盤としての議会を実装する
別添のとおり

６　経費の報告　　参加費　１０，０００円

別添

全国地方議会サミット2023報告書

７月５日　13:00から18:00

▼基調講演
「激変する時代に対応する議会を実装せよ」
　　北川正恭　早稲田大学名誉教授　元三重県知事

　20年前に三重県知事を退任してから、地方から国を変えることが最も必要なことではないか、ということで、この２０年間活動を続けてきた。
　本日先進事例を勉強し、そして実践してほしい。
　議会は民意の反映し、政策を提案する権利がある。
　ミッションオリエンテッドの議会とルールオリエンテッドの執行部が対等な機関競争をして、二元で代表してやっていくという自立した気持ちで議会に臨んでほしい。そして、地方議会から地方を変え、地方から国を変えるということが一番現実的であり、大きく広がる元になると思う。

▼特別講演
「デジタルで変わる社会　地方と議会への期待」
　　河野　太郎　デジタル大臣　（ビデオメッセージ）

　人口が早いペースで減少、社会全体が高齢化しているというのが今の日本である。その中で、人が人に寄り添うぬくもりのある温かい社会を作るためには人間は、人間がやらなければいけないことに集中しなければいけないと思う。人間がやらなくてもいいことはＡＩ、ロボットあるいはコンピューターに任せればよい。
　国が進めようとしているデジタル化のゴールは人が人に寄り添うぬくもりのある社会を作っていくことである。その手段の一つがデジタル化である。
　国と自治体が力を合わせてデジタル化を進めていきたい。

▼デジタルで変わる自治体・政策
「マイナンバーカード交付率９割超え　都城市のデジタル戦略」
　　佐藤　泰格　都城市総合政策部デジタル統括課
・デジタル化の目的「市民の幸福及び市の発展を図る」→デジタル化の恩恵を市民に届ける。
・デジタル化推進の考え方→①デジタル化は目的ではなく手段。②デジタル化は市民目線で。③非効率をデジタル化しない。
・デジタル化を加速させる３要素→組織・人材・予算

「ＣｈａｔＧＰＴ自治体活用実証　横須賀市のデジタル戦略」
　　寒川　孝之　横須賀市デジタル・ガバメント推進室
・横須賀市が抱えている問題→人口減少　市の試算→２０年後には職員３／４
　その先には職員１／２　この先市役所が成り立たない→効率的な行政運営は必然である。

・ＣｈａｔＧＰＴ　個人情報の漏洩が心配。大丈夫か？→次元の異なる話である。市役所が住民基本台帳・税の情報をＣｈａｔＧＰＴに学習させるわけではない。ＣｈａｔＧＰＴに個人情報を入力する職員がいた場合、そもそも情報セキュリティーポリシーを遵守していないので、その者にパソコンを触らせること自体が大問題である。
・ＣｈａｔＧＰＴ実証の結果　・文書作成業務における職員の負担軽減が実現され、効率的な業務遂行が可能になった。　・ＣｈａｔＧＰＴにＥｘｃｅｌの関数を作ってもらうことで、効率的にデータ分析が可能になった。

「全国初　県内全77市町村との協働電子図書館「デジとしょ信州」」
　　森　いずみ　県立長野図書館
・「デジとしょ信州」とは。→公共図書館による電子書籍の貸出サービス
・改めて図書館は地域になぜ必要か？役割は？→公共図書館は、「誰も」が必要な情報にアクセスすることを通じて、民主的な社会の実現・地域の営みに参画できるよう、技術の進展に適応しながら、住民生活の質向上に貢献する公共財（公共サービス)。
・長野県の図書館事情と課題→・自治体数77、条例図書館未設置の自治体０
・２０１９年東日本台風による千曲市立更埴図書館の被災、2020年第一回新型コロナ緊急事態宣下で県内７割の図書館が休館。
・コロナ禍で電子書籍サービスを導入する自治体が急増。→長野県内では、導入は難しいという声が多く、自治体間連携に期待あり。→市町村と県による協働電子図書館。
・「デジとしょ信州」取組の工夫→①前例のない事業にＤＸを駆使し人的ネットワークで挑む。②経費負担。③アウトプットを見える化し、その先のアウトカムへ。
・「デジとしょ信州」のコンセプトと重点取組→・全ての県民が、居住する地域や世代の違い、障害の有無等にかかわらず、いつでも、どこからでも、無償で、必要とする情報（電子書籍）にアクセスできる環境を実現し、持続的に発展させる。・個々の基礎自治体が責任と目的を持ち、公共図書館や公民館図書室、教育委員会等が中心となって、それぞれの必要に応じて主体的に取り組む。・重点取組事項→読書バリアフリー（アクセシブルライブラリーの浸透)、学校連携（各自治体・学校の教育方針に沿って)、オリジナルコンテンツ（地域文化の継承・郷土の学び)

「デジタル図書館とアクセシブルライブラリー」
　　林　剛史　株式会社メディアドゥ　電子図書館推進センター
・メディアドゥのミッションとビジョン→ミッション→著作物の健全なる創造サイクルの実現。ビジョン→ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ
・これからの課題→自治体→サービス公報、普及に取り組む。事業者→多くのコンテンツを提供すること。

▼オンラインとデジタルを活かす
「議会デジタル化の必要性　ChatGPTなどの生成系AIとどう向き合うか」
　　河村　和徳　東北大学大学院准教授都道府県議会デジタル化専門医委員会座長
・気づきのとき→民間のデジタル化が進めば進むほど、デジタルに取り組まなければ信頼・評価は下がる。
・議会デジタルを進める上での基礎的な部分→・目的があるからデジタル化を進めるという意識。・議員は、有権者の「代理人」という視点。・「アナログをデジタル

に置き換える」という発想の誤り。「アナログもデジタルも」という発想。・セキュアにどこまでこだわるか。
・デジタル・インクルージョンの視点→・議員の多様性への対応。・多様な住民からの情報収集につながる。・多様な住民への情報発信にもつながる。
・生成系 AI とどう向き合うか。→・便利な生成系ＡＩ・つくられた文章は正確か？
・地方議会のデジタル化を議論する際の盲点。→・「日本は遅れている」というが、歴史がある国の宿命という側面も。・経済安全保障の観点。

「デジタル・オンライン活用最前線　ＡＩ活用による議会の視覚化と市民参画」
　　金澤　克仁　取手市議会議長
・取手市議会のＩＣＴ活用の取組→・オンライン会議の積極的な開催、活用・オンライン事前説明による議案の事前理解・タブレットを活用したペーパーレス化・オンラインも活用した各種の取組（・会議の「見える化」・オンラインを併用した市民との意見交換会（事前申込制のため、全くの匿名の人は入れない。））
・取手市議会での官民学連携
・今後の展望→ＧＰＴ技術による要約機能を活用した議会情報のわかりやすくスピーディーな発信。
・未来型議会の創造と発展のためには。→・オンライン、ＩＣＴ技術の活用・ＡＩ、ＧＰＴ技術の活用

「デジタルで変わる市民と議会　まちだん宮崎市議会 DX 実証実験より」
　　財前　貴玄　Ｇｃｏｍホールディングス　まちだん担当
・３者（宮崎市議会ＤＸプロジェクトチーム・株式会社飫肥社中・Ｇｃｏｍホールディングス株式会社）で「地方議会ＤＸ実証実験・研究にかかる連携協定」を締結。
・実証実験の目的→あらゆる世代に興味を持ってもらえる、開かれた議会を目指す為、ＩＴ技術（ＤＸ）を使って、市民と議会との距離を縮めること。
・まちだんとは→スマートフォンやパソコンを活用して、議会と市民が双方向にコミュニケーションがとれるもの。
・活動内容→実証実験では、デジタルを活用し議会と住民との距離を縮める為、リアルな場（アナログ）で様々な活動を実施した。
・実証実験の結果→今までより、市民は議員に相談しくなった。

▼デジタルが拓くあたらしい民主主義
「Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０時代のあたらしい民主主義」
　　中村　ケン早稲田大学マニフェスト研究所事務局長
・なぜ誰でも、どこからでも投票ができるようにならないのか？
・なぜ選挙公約は選挙の時しか公開されないのか？
・なぜ選挙や政治は“日常生活とかけ離れた世界”と思われるのか？

「つくば市が取り組む選挙 DX　インターネット投票実証実験より」
　　五十嵐　立青　つくば市長
・つくば市が抱える問題→①都市と郊外の二極化。②多文化共生の不備。③都市力の低下。
・これまでの取組→・インターネット投票・学校での体調管理デジタル化・モビリティ、ロボット活用・自動配送ロボットによる荷物配送サービス・分身ロボット

７月６日　10:00 から 16:00

▼鼎談
「地方分権の 20 年とこれからの 10 年を展望する。
　　北川　正恭　早稲田大学名誉教授　元三重県知事
　　片山　善博　大正大学教授　元総務大臣
　　廣瀬　克哉　法政大学総長
・自治体の抵抗力、反発力を早く回復してほしい。Ex. ワクチン、マイナンバーカード。
・量的削減は議会改革ではない。
・議会こそが住民代表の機関、地域社会をリードしていく議会に。

▼政策議会の一般質問
「一般質問を議会の政策資源にするシクミ」
　　土山　希美枝　法政大学教授
・一般質問とは、なにか？
・議会の本来機能を考える：政策議会としての議会。
・政策議会の「資源」としての一般質問。
・一般質問を政策資源として共有するシクミととりくみ→・一般質問を事前に、事後に、議会のなかで共有する。・一般質問を市民と共有する。
・実践の報告→・別海町議会　議長　西原　浩　一般質問検討会議の導入　・鷹栖町議会　青野　敏　・舞鶴市議会　議長　上羽　和幸　・真庭市議会　大月　説子

▼自治体監査と議選監査委員を活かす
「監査委員との連携　自治体監査・議選監査の活かし方」
　　谷川　宏　鎌倉市監査委員事務局長　前議会事務局議事調査課長
・現状→・議会においては、各議員の政治的立場により多様性のある議論を行っている。・監査においては、公平不偏の立場で監査を行い、監査結果としている。
・考察→①監査結果の活用は、議論に客観性を持たせることになるのではないか。
②議選監査委員の選任は、議会・監査相互にシナジー効果があるのではないか。

「議選監査委員を活かす」
　　子龍　敏人　あきる野市議会議員　議選監査委員
・議会として、議選監査委員と連携できているか？
・議選監査のあり方、選出方法、そして年間を通じてどう連動させるか。

「議選監査委員の活かし方　行政のかかりつけ医」
　　川上　文浩　可児市議会議員　議選監査委員
・可児市において監査を充実した結果→・監査に対する緊張感が増した。・現地監査することにより、施設改修の必要性や利用者の安全、担当する所管課の管理の在り方について指導できた。・常任委員会との連携により、所管事務調査が深化した。等々

「政策サイクルと政策財務」
　　江藤　俊昭　大正大学教授

・いま問われる議選監査委員と議会

▼政策につよい議会をつくる
「政策決議提案とガイドライン」
　　菅原　由和　奥州市議会議長
・議長就任希望者の所信表明は議場で→市民への約束の表明→議長マニフェストにまとめ、工程表も公表。

「大学連携とミッションロードマップによる政策立案」
　　清水　克士　早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員　前大津市議会局長
・議会の政策立案の非定型性。
・合議制機関である議会の政策立案上の課題。

「議会における政策づくりと政策法務」
　　津軽石　昭彦　関東学院大学教授
・議員が、よき Policymaker（政策立案者）であるためには政策法務のスキルは標準装備である。→議会での実効性ある政策実現のために　立法法務・運用法務・評価法務を一体的に展開するチカラをつけることが求められる。